

A. 主な動き

1. 内政

9日、リヴィウ市における衝突

・9日、リヴィウ市において行われた戦勝記念日に際する公式祝賀式典の後、「スヴォボーダ」運動等愛国政党の活動家と共産党員、「ロディーナ」党員、「ロシアの統一」党員及び退役軍人の中で衝突が発生。活動家の一部がアスタホフ駐リヴィウ露総領事から花輪を奪い、踏みつける事件も発生。

・10日、内務省リヴィウ州支部は、同事件の際に起こった発砲事件に対して刑事事件による捜査を開始、同事件において14名が負傷し9名が拘束された旨発表。

・10日、リヴィウ州知事報道官は、同事件に関連し、ツィンヴァリユク知事(地域党所属)が辞表を提出した旨発表。一方、同日、ツィンヴァリユク・リヴィウ州知事は、辞表提出は「スヴォボーダ」運動所属州議会及び市議会議員の強制によるものであったとし、ヤヌコーヴィチ大統領が右辞表に署名を行わなかった際には辞任する意向は無い旨発言。

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同事件調査に関する作業部会設立を検事総局に指示。12日、検事総局は、同作業部会の調査開始を発表。

・10日、ルカシェヴィチ露外務報道官は、ウクライナ当局は犯人を探し出し罰するべきである、同様の事件が二国間関係において発生しないことを願う旨コメント。一方、11日、グリシチェンコ外相は、露外務省のコメントについて、一方的な結論を下すべきではない旨発言。

・11日、露国家院は、「戦勝記念日祝典時におけるリヴィウ市における過激主義の発露に関する」声明を採択。一方、ウクライナ外務省は、同事件に対するロシア側の反応は、過去に用いられた反ウクライナ・キャンペーンの道具が歴史からは捨て去られていないことを示している旨コメントを発表。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同事件に関連し、退役軍人には敬意を表すべきであり平和と自由をもたらした人々を侮辱してはならない、ツィンヴァリユク・リヴィウ州知事の罷免如何は調査委員会の結論を得次第決定を下す旨コメントを発表。

・13日、メドヴェージェフ露大統領は、エストニア、グルジア、ウクライナにおける出来事は遺憾であり、これらの国において政治的基盤が未熟であることの証左である、露は第三国の第2次世界大戦への対応に応じて外交政策を策定していく旨発言。

刑事事件に関する動き

・10日、ティモシェンコ前首相は、2009年の対露ガス価格契約に関する取り調べにおけるヴラセンコBYT議員の弁護人と

しての同席が認められた旨発言、同刑事事件の発動につき、ペチェルスク地区裁判所に異議を申し立て。同日、ティモシェンコ前首相は、17～18日のハリコフ訪問の許可を検事総局に申請する意向を表明。

・10日、ルツェンコ前内相専属弁護士は、同日、ハンガーストライキ中の同前内相がキエフ救急病院に移送された旨発言。一方、11日、検事総局は、ルツェンコ前内相に関する刑事事件の調書の内容を把握していない等、取り調べ過程を妨害しているとし、同前内相弁護士を非難する声明を発表。

・12日、検事総局は、ティモシェンコ前首相が同日予定されていた取り調べに応じず調査過程を妨害したことを理由に、ハリコフ訪問に関する許可申請を却下する旨の声明を発表。

・12日、クチャメ元大統領は、2000年のゴンガゼ記者殺害事件に関する取り調べに際し同元大統領に課せられた移動制限の解除を請願する旨の申し立てを検事総局に提出。

その他

・12日、憲法裁判所は、ヴィノクロフ憲法裁判所判事(元検事総局副総長)を憲法裁判所副裁判長に任命。

・13日、「アムネ스티・インターナショナル」は、年次報告書において、法執行機関による人権侵害の存在を指摘、ウクライナの人権状況における懸念を表明。

2. 経済

マクロ経済

・11日、アザーロフ首相は、閣僚会議が2011年上半期の実質GDP成長率を5%と推計した旨発言。

・13日、アザーロフ首相は、2011年のインフレ率について、4月時点では9.4%の水準だが、12月末には8.9%に低下する旨予測。

税制・年金

・10日、クリューエフ副首相兼経済発展・貿易相は、政府は、税法典の見直し提案を含め、中小企業による提案全てにつき注意深く検討を行う旨発言。

・12日、アザーロフ首相は、新税法典を導入した今年初頭以降、年金基金の収入は毎月約10億グリブナ増加している旨発言。

・12日、チギブコ副首相兼社会政策相は、最高会議が年金改革法案を今後一ヶ月半以内に採択することを望む旨発言。

・13日、リトヴィン最高会議議長は、現在、約40の税法典修正法案が最高会議に登録されているが、同修正法案は個別に採択するのではなく包括的に採択しなければならない旨発言。

財政

- ・13日、最高会議は、2012年度国家予算基本方針を採択。
- ・13日、ヤロシェンコ財務相は、2012年度国家予算の赤字額は、GDP比2.5%を見込んでいる旨発言。

農業

- ・12日、アザーロフ首相は、穀物輸出割当の割当手続きを公表する旨発言。
- ・13日、アザーロフ首相は、我々は食用小麦の輸出割当廃止を検討している、十分な在庫があるので来週には廃止を決定できる旨発言。

EUとのFTA

- ・12日、コピーロフ経済発展・貿易省第一次官は、ウクライナ・EU間FTAの第17回交渉ラウンドを6月20～24日にキエフで開催する旨発言。

ガス問題

- ・11日、クウスヴェク駐ウクライナEBRD代表は、EBRDが今後5年に亘りウクライナのガス輸送システム近代化に対し10億ドルを投資する用意がある旨発言。
- ・12日、ティモシェンコ前首相は、フィルタシュ氏及びロスウクルエネルギーに対する裁判に関し、ニューヨークにおける公判には自ら出席する意向を表明。
- ・13日、アザーロフ首相は、露との天然ガス価格交渉について、価格算出公式に石炭の価格を含めるよう露側に求めた旨発言。

その他

- ・11日、アザーロフ首相は、政府のコールセンター及びウェブサイトにおいて、監督機関による不法監査に対する苦情受付導入を発表、ビジネスマンはオンラインを通じて即座に苦情を申し立てることができ、政府もこれに対して即座に対処できるようになる旨発言。

3 . 外政

- ▼10～11日、グリシチェンコ外相のトルコ訪問
- ・11日、グリシチェンコ外相は、第121回欧州評議会閣僚委

B . その他の動き

5 / 9 (月)

- ・第66回戦勝記念日に際し、露黒海艦隊とウクライナ空海軍による合同軍事パレードがセヴァストポリにおいて開催。

5 / 10 (火)

- ・国営企業ウクルスベツエクスポート社は、トルコにおける第1

員会において、欧州評議会閣僚委員会議長国就任のセレモニーに出席。同日、ウクライナ外務省は、議長国ウクライナの優先分野は、子供の権利保護、欧州の民主主義及び安定の文脈における人権と法の支配、地方における民主主義の強化と発表。

- ・11日、グリシチェンコ外相は、ダーウトオール・トルコ外相と共同声明を発表。

・11日、欧州議会において、ダヴィド欧州議員(欧州人民党所属)は、ウクライナの司法関係者の行動は、ウクライナ大統領と欧州が分かち合う価値観とは程遠いと遺憾の意を表明、テノク欧州議員(保守改革グループ所属)は、ウクライナは野党に対し魔女狩りを行っている、シヴェツ欧州議員(社会民主進歩同盟所属)は、ウクライナ政府はウクライナ自らが議長国を務める欧州評議会が掲げる価値観を尊重すべきと発言。

4 . 防衛

12日、エジェリ国防相のスロバキア訪問

- ・12日、エジェリ国防相は、スロバキアにおいてヴィシエグラード・グループのスロバキア、チェコ、ポーランド、ハンガリー＋ウクライナの国防相会合に出席。エジェリ国防相は、共同記者会見において、各国に対し今年ウクライナ領内で実施する演習への参加を要請したと発言。

チェコ武官に対するペルソナ・ノングラータ

- ・13日、ウクライナ外務省は、駐ウクライナ・チェコ大使館武官2名に対し、ウィーン外交条約に反する活動を行ったことに関しペルソナ・ノングラータを通告した旨発表。
- ・13日、シュワルツェンベルグ・チェコ外相は、ウクライナによるペルソナ・ノングラータの通告は、チェコがダニリシン前経済相に対し政治亡命を許可したことに対する報復行為である可能性に言及。

0回国際防衛産業展示会(IDEF2011)に対戦車ミサイル・システム及び装甲車等を出展。

5 / 11 (水)

- ・MOTOR SICH 社は、露国防省が7機のアントノフ - 140輸送機を発注したと発表。

(了)